当工業会では、毎年度、我が国の宇宙機器業産業の実態を把握するため、『宇宙機器産業実態調査』を実施している。本調査は、我々が日本の宇宙機器産業の実態を把握することができる唯一の調査であり、宇宙機器産業に携わる企業に対するアンケート調査によってまとめたものである。

1. 平成24年度宇宙機器産業実態調査総括

(1) 宇宙機器産業売上高

我が国の平成24年度（2012年度）における宇宙機器関連企業の売上高の合計額は、3,160億円であった。前年度の売上高と比較すると、510億円（19%）の増加であった。

売上高増減の内訳は次のとおりである。①ロケット関連の売上高が153億円増加、②宇宙往還機・宇宙ステーション補給機関連の売上高が79円増加、③人工衛星関連の売上高が197億円増加、④宇宙ステーション関連の売上高が13億円減少、⑤地上施設分野の売上高が33億円増加、⑥ソフトウェア分野の売上高が61億円増加。

平成17年度（2005年度）から平成24年度（2012年度）までの8年間の売上高は、平成19年度（2007年度）と平成22年度（2010年度）の売上高が前年度と比較して僅かに減少したが、全体としては増加傾向となっている。しかし、依然としてピーク時の約3,800億円（平成9年度、平成10年度）に匹敵すると停滞した状態である。

アンケート結果を基にした平成25年度（2013年度）の売上高予測額3,145億円と平成26年度（2014年度）の売上高予測額3,165億円は、平成24年度（2012年度）の実績額3,160億円に比較し、それぞれ1%減、増減なしとなっている。

なお、上記の宇宙機器産業グロスの売上高であり、内需の最終需要先への売上高（a）、内需の中間需要先への売上高（b）、一般企業の輸出高（c）、及び商社の輸出高（d）を含んでいる（表2：(a)+(b)+(c)+(d)）。また、平成24年度（2012年度）のネットの市場規模は内需の最終需要先への売上高（a）と一般企業の輸出高（c）を合計した売上高の2,040億円（表2：(a)+(c)）である。これは前年度より33億円（21%）増加した。グロス売上3,160億円に対する比率は65%である。

(2) 分野別売上高

(i) 飛翔体分野

飛翔体分野の売上高は全体で前年度より416億円（20%）増加し、2,470億円となった。（ロケット関連）

飛翔体分野の内、ロケット関連の売上高は前年度より153億円（39%）増加し、541億円となった。

なお、平成24年度（2012年度）には、H-II Aロケット21号機（5月）により、第1期水循環変動観測衛星GCOM-W1「しずく」と韓国総観測衛星KOMPSAT-3『アリラム3号』の相乗り打上げが行われ、初の外国衛星商業打上げとなった。また、H-II Bロケット3号機（7月）ではHTV #3、及びH-II Aロケット22号機（H25年1月）では情報収集衛星（レーダ4号機と光学5号実証機の相乗り）の打上げが行われ、合計3機のロケット打上げとなった。

平成23年度の打上げ機（H-II Aロケット（19号機、20号機））と比較すると、打上げ回数は増加した。
（人工衛星関連）

人工衛星関連の売上高は、前年度より197億円（15%）増加し、1,542億円となった。人工衛星関連の売上高はピーク時の約1,700億円（平成12年度）には未だ達しておらず、今後これを越えるレベルへの回復が課題である。なお、前述のとおり、平成24年度（2012年度）には「しずく」と情報収集衛星2機が打上げられた。
（宇宙ステーション関連）

宇宙ステーション関連の売上高は前年度より13億円（11%）減少し、105億円となった。
（ii）地上施設分野
地上施設分野の売上高は、全体で前年度より33億円（10%）増加し、377億円となった。
（iii）ソフトウェア分野
ソフトウェア分野の売上高は、全体で前年度より61億円（24%）増加し、314億円となった。

（3）内需の需要先別売上高

内需は、前年度より42億円（17%）増加し2,878億円となった。内需の内、最終需要先への売上高は1,777億円で、前年度より271億円（18%）増加し、内需の62%を占めた。中間需要先への売上高は1,101億円であり、前年度より152億円（16%）増加し、内需の38%を占めた。

最終需要先への売上高の内、（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）向けの売上高は前年度より99億円（8%）増加し1,350億円で、内需に占める割合は47%となり前年度の51%から減少した。JAXA向け、その他の政府機関向けと宇宙関連の団体向けを合わせた売上高は271億円（18%）増加し、1,777億円となり、内需に占める割合は前年度の61%から増減なかった。

最終需要先への売上高の内、衛星通信放送関連会社向けの売上高は微増の4億円であり、内需に占める割合は、ほぼゼロ（0.1%）である。

（4）輸出高

輸出高は、前年度より87億円（45%）増加し、282億円となった。平成8年度（1996年度）の約800億円と比較すると、13程度の水準であるが、平成19年度（2007年度）の最小値78億円からは3倍以上となっている。増加の多くは人工衛星関係の84億円増であった。なお、人工衛星関係の輸出高は277億円で、輸出高全体の98%を占めた。地上施設分野の輸出高は、ほぼゼロ、ソフトウェア分野の輸出高もほぼゼロである。

輸出高282億円の内、一般経済（商社を除く）の輸出高は263億円であり、前年度より76億円（41%）増加し、輸出高に占める割合は93%であった。商社の輸出は19億円であり、輸出高全体に占める割合は7%であった。

地域別に見ると、中近東向け及び北アメリカ向け、ヨーロッパ向け、アジア向けで100%を占めている。中近東向けは前年度より97億円（293%）増加して130億円となり、輸出高に占める割合は前年度の17%から増加して46%となった。北アメリカ向けは前年度より8億円（9%）減少し80億円となり、輸出高に占める割合は前年度の46%より減少し29%となった。ヨーロッパ向けは、前年度よ
工業会活動

り3億円（7％）減少し36億円となり、輸出高に占める割合は前年度の20％から減少し13％となった。アジア向けは前年度より1億円（3％）増加し35億円となったが、輸出高に占める割合は前年度の18％から減少し13％となった。

（5）輸入高
輸入高は、前年度より121億円（63％）増加し314億円となった。飛翔体分野の輸入高は121億円（65％）増加し305億円となり、輸入高全体に占める割合は97％とほとんどを占めた。そのうち、人工衛星関係が115億円（97％）増加し233億円となり、輸入高全体の74％と例年通り大きな割合を占めた。

輸入高314億円の内、一般企業（社商を除く）の輸入高は264億円であり、前年度より121億円（85％）増加し、輸入高に占める割合は84％であった。商社の輸入高は50億円であり、前年度と増減は無く、輸入高全体に占める割合は16％であった。
地域別にもみると、例年通り北アメリカからヨーロッパからで100％を占めた。

（6）研究開発費
研究開発費は、前年度より27億円（83％）増加し、59億円となった。

（7）設備投資額
設備投資額は前年度より38億円（34％）減少し、74億円となった。

（8）従業員数
従業員数は、前年度より803人（11％）増加し、8,181人となった。アンケート回答企業数の増加も従業員数増加の要因となっている。
なお、ピーク時の平成7年度（1995年度）の10,400人と比較すると79％の水準である。

注記：従業員数の合計は、宇宙機器製造企業だけでなく、アンケートに回答いただいた商社、情報サービス等、建築業、宇宙利用運用等の従業員数を含んでいる。

2. 平成24年度宇宙機器産業実態調査結果
（1）分野別売上高
我が国の平成24年度（2012年度）における宇宙機器関連企業の売上高の合計額は、表1に示すところ3,160億円となった。前年度の売上高と比較すると、510億円（19％）の増加であった。宇宙ステーション関連が減少したが、他の分野で増加したため、全体として増加した。
分野別売上高は、表1及び表1.1に示すとおりである。
売上高増減の内訳は次のとおりであった。
①ロケット関連の売上高が153億円増加、②宇宙往還機・宇宙ステーション補給機関連の売上高が79億円増加、③人工衛星関連の売上高が197億円増加、④宇宙ステーション関連の売上高が13億円減少、⑤地上施設分野の売上高が33億円増加、⑥ソフトウェア分野の売上高が61億円増加。

（2）内需と輸出
平成24年度（2012年度）の内需と輸出は、表2に示すとおりである。
内需は、前年度より422億円（17％）増加し2,878億円となった。内需の内、最終需要先への売上高は1,777億円で、前年度より271億円（18％）増加し、内需の62％を占めた。中間需要先への売上高は1,101億円であり、前年度より152億円（16％）増加し、内需の38％を占めた。
輸出高は、前年度より87億円（45％）増加し、282億円となった。
輸出高282億円の内、一般企業（社商を除く）の輸出高は263億円であり、前年度より76億
表1 分野別売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th>分野</th>
<th>2012 H24年度売上高(A) (百万円)</th>
<th>(参考)2011 H23年度売上高(B) (百万円)</th>
<th>前年度比(A)/(B) (%)</th>
<th>前年度差(B) (百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>飛翔体</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ロケット</td>
<td>固体ロケット</td>
<td>16,781</td>
<td>5.3</td>
<td>12,989</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>液体ロケット</td>
<td>36,482</td>
<td>11.5</td>
<td>25,279</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>打上用関連経費</td>
<td>830</td>
<td>0.3</td>
<td>537</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ロケット(小計)</td>
<td>54,093</td>
<td>17.1</td>
<td>38,805</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙通信機・宇宙ステーション補給機</td>
<td>28,158</td>
<td>8.9</td>
<td>20,240</td>
<td>7.6</td>
</tr>
<tr>
<td>人工衛星</td>
<td>システム・ベース機器</td>
<td>88,415</td>
<td>28.0</td>
<td>84,045</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ミッション機器</td>
<td>55,138</td>
<td>17.4</td>
<td>39,030</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>運行管理・運用その他</td>
<td>10,695</td>
<td>3.4</td>
<td>11,469</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>人工衛星(小計)</td>
<td>154,248</td>
<td>48.8</td>
<td>134,543</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙ステーション</td>
<td>宇宙ステーション</td>
<td>10,460</td>
<td>3.3</td>
<td>11,748</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>飛翔体(小計)</td>
<td>246,959</td>
<td>78.1</td>
<td>205,336</td>
</tr>
<tr>
<td>地上施設</td>
<td>開発試験用装置・設備</td>
<td>2,881</td>
<td>0.9</td>
<td>3,484</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ロケット打ち上げ支援用装置・設備</td>
<td>9,789</td>
<td>3.1</td>
<td>7,159</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>人工衛星運用装置・設備</td>
<td>11,582</td>
<td>3.7</td>
<td>9,087</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>通信・放送衛星利用設備</td>
<td>601</td>
<td>0.2</td>
<td>178</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>観測衛星データ処理設備</td>
<td>1,858</td>
<td>0.6</td>
<td>1,291</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>GPS利用設備</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>地上における実験装置</td>
<td>22</td>
<td>0.0</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他の地上設備</td>
<td>10,961</td>
<td>3.5</td>
<td>13,202</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>地上施設(小計)</td>
<td>37,694</td>
<td>11.9</td>
<td>34,419</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア開発</td>
<td>ソフトウェア開発</td>
<td>22,766</td>
<td>7.2</td>
<td>17,306</td>
</tr>
<tr>
<td>データ処理・解析</td>
<td>データ処理・解析</td>
<td>8,597</td>
<td>2.7</td>
<td>7,973</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア(小計)</td>
<td>ソフトウェア(小計)</td>
<td>31,363</td>
<td>9.9</td>
<td>25,279</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙機器合計</td>
<td>宇宙機器合計</td>
<td>316,016</td>
<td>100.0</td>
<td>265,035</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表1.1 分野別売上高の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>売上高合計 (百万円)</th>
<th>指数</th>
<th>分野別売上高 (百万円)</th>
<th>（単位：百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>飛翔体</td>
<td>地上施設</td>
<td>ソフトウェア</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1993 H5</td>
<td>302,078</td>
<td>100</td>
<td>176,361</td>
<td>112,715</td>
</tr>
<tr>
<td>1994 H6</td>
<td>309,725</td>
<td>103</td>
<td>187,511</td>
<td>103,783</td>
</tr>
<tr>
<td>1995 H7</td>
<td>354,614</td>
<td>117</td>
<td>230,360</td>
<td>101,078</td>
</tr>
<tr>
<td>1996 H8</td>
<td>338,661</td>
<td>112</td>
<td>223,173</td>
<td>95,891</td>
</tr>
<tr>
<td>1997 H9</td>
<td>378,517</td>
<td>125</td>
<td>254,079</td>
<td>105,730</td>
</tr>
<tr>
<td>1998 H10</td>
<td>378,896</td>
<td>125</td>
<td>227,991</td>
<td>135,435</td>
</tr>
<tr>
<td>1999 H11</td>
<td>346,531</td>
<td>115</td>
<td>221,104</td>
<td>104,246</td>
</tr>
<tr>
<td>2000 H12</td>
<td>369,944</td>
<td>122</td>
<td>273,045</td>
<td>78,229</td>
</tr>
<tr>
<td>2001 H13</td>
<td>361,777</td>
<td>120</td>
<td>236,938</td>
<td>105,637</td>
</tr>
<tr>
<td>2002 H14</td>
<td>336,184</td>
<td>111</td>
<td>251,036</td>
<td>67,565</td>
</tr>
<tr>
<td>2003 H15</td>
<td>240,684</td>
<td>80</td>
<td>185,216</td>
<td>40,678</td>
</tr>
<tr>
<td>2004 H16</td>
<td>218,849</td>
<td>72</td>
<td>168,454</td>
<td>34,063</td>
</tr>
<tr>
<td>2005 H17</td>
<td>223,669</td>
<td>74</td>
<td>167,411</td>
<td>37,547</td>
</tr>
<tr>
<td>2006 H18</td>
<td>234,794</td>
<td>78</td>
<td>177,216</td>
<td>37,762</td>
</tr>
<tr>
<td>2007 H19</td>
<td>226,425</td>
<td>75</td>
<td>175,571</td>
<td>33,211</td>
</tr>
<tr>
<td>2008 H20</td>
<td>259,087</td>
<td>86</td>
<td>202,477</td>
<td>46,375</td>
</tr>
<tr>
<td>2009 H21</td>
<td>269,663</td>
<td>89</td>
<td>225,566</td>
<td>29,613</td>
</tr>
<tr>
<td>2010 H22</td>
<td>258,362</td>
<td>86</td>
<td>203,794</td>
<td>32,387</td>
</tr>
<tr>
<td>2011 H23</td>
<td>265,035</td>
<td>88</td>
<td>205,356</td>
<td>34,419</td>
</tr>
<tr>
<td>2012 H24</td>
<td>316,016</td>
<td>105</td>
<td>246,959</td>
<td>37,694</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>（2013 H25）</strong></td>
<td>（314,477）</td>
<td>（104）</td>
<td>（265,908）</td>
<td>（24,974）</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>（2014 H26）</strong></td>
<td>（316,485）</td>
<td>（105）</td>
<td>（262,879）</td>
<td>（30,381）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*2013年度及び2014年度はアンケート調査結果に基づく予測値*
円（41％）増加し、輸出高に占める割合は93％であった。商社の輸出は19億円であり、輸出高全体に占める割合は7％であった。

また、平成24年度（2012年度）のネットの市場規模は内需の最終需要先への売上高（a）と一般企業の輸出（c）を合計した売上高の2,040億円（表2：（a）+（c））である。これは前年度より347億円（21％）増加した。グロス売上高（表2：（a）+（b）+（c）+（d））3,160億円に対する比率は65％である。

内需と輸出の推移については表2.1を参照のこと。

（3）内需の需要先別売上高
内需の需要先別売上高は、表3に示すとおりである。

内需は、前年度より422億円（17％）増加し2,878億円となった。内需の内、最終需要先

表2 内需と輸出
（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>2013 H24年度</th>
<th>2014 H24年度</th>
<th>前年度差（A）−（B）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>内需</td>
<td>最終需要先（a）</td>
<td>中間需要先（b）</td>
<td>中間需要先（b）</td>
<td>売上高合計（a）+（b）</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高（A）</td>
<td>売上高（B）</td>
<td>売上高（B）</td>
<td>売上高（B）</td>
<td>売上高（B）</td>
</tr>
<tr>
<td>302,078</td>
<td>295,003</td>
<td>43,075</td>
<td>85.7</td>
<td>14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>309,725</td>
<td>329,057</td>
<td>25,557</td>
<td>92.8</td>
<td>7.2</td>
</tr>
<tr>
<td>336,661</td>
<td>257,900</td>
<td>80,761</td>
<td>76.2</td>
<td>23.8</td>
</tr>
<tr>
<td>378,517</td>
<td>306,483</td>
<td>72,034</td>
<td>81.0</td>
<td>19.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表2.1 内需と輸出の推移
（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>内需</th>
<th>輸出</th>
<th>前年度差（A）−（B）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1993 H5</td>
<td>302,078</td>
<td>295,003</td>
<td>43,075</td>
</tr>
<tr>
<td>1994 H6</td>
<td>309,725</td>
<td>329,057</td>
<td>25,557</td>
</tr>
<tr>
<td>1995 H7</td>
<td>336,661</td>
<td>257,900</td>
<td>80,761</td>
</tr>
<tr>
<td>1996 H8</td>
<td>378,517</td>
<td>306,483</td>
<td>72,034</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*1 ここで言う最終需要先とは宇宙航空研究開発機構、その他の政府機関、宇宙関連の団体、衛星通信放送会社を言う。
*2 ここで言う内部需要先とは宇宙専門特殊会社、大手ロケットメーカー、大手衛星メーカー、その他の宇宙関連メーカーを言う。
*3 一般企業の輸出売上高には企業間輸出の輸出高と貿易仲介の輸出高を含む。
*4 本データベースにデータが無いことを示す。
### 表3 内需の需要先別売上高

(単位: 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>(参考)2011 H23年度</th>
<th>前年度比</th>
<th>前年度差</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>売上高(A)</td>
<td>成績比(%)</td>
<td>売上高(B)</td>
<td>成績比(%)</td>
</tr>
<tr>
<td>最終需要先</td>
<td>134,987</td>
<td>46.9</td>
<td>125,103</td>
<td>50.9</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙航空研究開発機構</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の政府機関</td>
<td>40,478</td>
<td>14.1</td>
<td>23,344</td>
<td>9.5</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙関連の団体</td>
<td>1,883</td>
<td>0.7</td>
<td>1,943</td>
<td>0.8</td>
</tr>
<tr>
<td>衛星通信放送関連会社</td>
<td>356</td>
<td>0.1</td>
<td>259</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>最終需要先(小計)</td>
<td>177,704</td>
<td>61.7</td>
<td>150,649</td>
<td>61.3</td>
</tr>
<tr>
<td>中間需要先</td>
<td>6,544</td>
<td>2.3</td>
<td>4,127</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙専門特殊会社</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大手ロケットメーカ</td>
<td>29,738</td>
<td>10.3</td>
<td>28,760</td>
<td>11.7</td>
</tr>
<tr>
<td>大手衛星メーカ</td>
<td>66,372</td>
<td>23.1</td>
<td>59,560</td>
<td>24.3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>7,470</td>
<td>2.6</td>
<td>2,493</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>中間需要先(小計)</td>
<td>110,124</td>
<td>38.3</td>
<td>94,940</td>
<td>38.7</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>287,828</td>
<td>100</td>
<td>245,589</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

への売上高は、1,777億円で、前年度より271億円（18％）増加し、内需の62％を占めた。中間需要先への売上高は1,101億円であり、前年度より152億円（16％）増加し、内需の38％を占めた。

最終需要先への売上高の内、宇宙航空研究開発機構（JAXA）向けの売上高は前年度より99億円（8％）増加し、1,350億円で、内需に占める割合は47％と前年度の51％から減少した。JAXA向け、その他の政府機関向けと宇宙関連の団体向けを合わせた売上高は271億円（18％）増加し、1,777億円となり、内需に占める割合は前年度の61％から増減しなかった。

最終需要先への売上高の内、衛星通信放送関連会社向けの売上高は従来の4億円であり、内需に占める割合はほぼゼロ（0.1％）である。

(4) 輸出高

分野別輸出高、その推移を表4及び表4.1に示す。

平成24年度（2012年度）の輸出高は、前年度より87億円（45％）増加し、282億円となった。平成8年度（1996年度）の約800億円と比較すると、1/3程度の水準であるが、平成19年度（2007年度）の最小値87億円からは3倍以上となっている。増加の多くは人工衛星関係の84億円増であった。なお、人工衛星関係の輸出高は277億円で、輸出高全体の98％を占めた。地上施設分野の輸出高はほぼゼロとなった。ソフトウェア分野の輸出高もほぼゼロとなった。

輸出高282億円の内、一般企業（商社を除く）の輸出高は263億円で、前年度より76億円（41％）増加し、輸出高に占める割合は93％であった。商社の輸出は19億円であり、輸出高全体に占める割合は7％であった。

表4.1に示すとおり、輸出高は平成8年度（1996年度）をピークとして大きく減少している。特に平成14年度（2002年度）以降、地上施設の輸出高は大変小くなっている。

地域別輸出高を表4.2に示す。地域別に見るとき、中近東向け及び北アメリカ向け、ヨーロッパ向け、アジア向けで100％を占めている。中近東向けは前年度より97億円（293％）増加して130億円となり、輸出高に占める割合は前年度の17％から増加して46％となった。北アメリカ向けは前年度より8億円（9％）減少し80億円となり、輸出高に占める割合は前年度の46％より減少し29％となった。ヨーロッパ向けは、前年度より3億円（7％）減少し36億円となり、輸出高に占める割合は前年
## 表4 分野別輸出高

(単位: 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>2012H2年度</th>
<th>2013H2年度</th>
<th>前年度比</th>
<th>前年度差</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>トップ</td>
<td>一般企業</td>
<td>商社</td>
<td>合計(A)</td>
<td>一般企業</td>
</tr>
<tr>
<td>一般</td>
<td>2012H2年度</td>
<td>2013H2年度</td>
<td>前年度比</td>
<td>前年度差</td>
</tr>
<tr>
<td>内容</td>
<td>一般企業</td>
<td>商社</td>
<td>合計(A)</td>
<td>一般企業</td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 表4.1 輸出高の推移

(単位: 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>輸出高</th>
<th>指数</th>
<th>分野別輸出高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一般企業</td>
<td>表示</td>
<td>表示</td>
<td>表示</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*3 一般企業の輸出売上高には企業直売の輸出高と販社経由の輸出高を含む。
*4 一部データが無くことを示す。
度の20％から減少し13％となった。アジア向けは前年度より1億円（3％）増加し35億円となったが、輸出高に占める割合は前年度の18％から減少した13％となった。

（5）輸入高

表5及び表5.1に輸入関連データを示す。

輸入高は、前年度より121億円（63％）増加し314億円となった。飛翔体分野の輸入高は121億円（65％）増加し305億円となり、輸入高全体に占める割合は97％とほとんどを占めた。そのうち、人工衛星関係は115億円（97％）増加し233億円となり、輸入高全体の74％と例年通り大きな割合を占めた。

輸入高314億円の内、一般企業（商社を除く）の輸入高は264億円であり、前年度より121億円（85％）増加し、輸入高に占める割合は84％であった。商社の輸入高は50億円であり、前年度と増減は無く、輸入高全体に占める割合は16％であった。

<table>
<thead>
<tr>
<th>輸先</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>（参考）2011 H23年度</th>
<th>前年度比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>一般企業（商社外）*</td>
<td>合計（A）</td>
<td>構成比（％）</td>
</tr>
<tr>
<td>東・東南・南アジア</td>
<td>1,898</td>
<td>1,640</td>
<td>3,538</td>
</tr>
<tr>
<td>中近東</td>
<td>13,046</td>
<td>0</td>
<td>13,046</td>
</tr>
<tr>
<td>アフリカ</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>北アメリカ</td>
<td>7,920</td>
<td>117</td>
<td>8,037</td>
</tr>
<tr>
<td>ヨーロッパ</td>
<td>3,409</td>
<td>160</td>
<td>3,569</td>
</tr>
<tr>
<td>中東米</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>大洋州</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>26,273</td>
<td>1,917</td>
<td>28,190</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*1 一般企業の輸出売上高には企業直販の輸出高と販売代理店の輸出高を含む。

<table>
<thead>
<tr>
<th>地域</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>（参考）2011 H23年度</th>
<th>前年度差</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>一般企業（商社外）*</td>
<td>合計（A）</td>
<td>構成比（％）</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙ステーション</td>
<td>646</td>
<td>0</td>
<td>646</td>
</tr>
<tr>
<td>飛翔体（小売）</td>
<td>26,028</td>
<td>4,477</td>
<td>30,505</td>
</tr>
<tr>
<td>開発試験用装置・設備</td>
<td>40</td>
<td>0</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>ロケット打ち上げ支援用装置・設備</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>GPS利用装備</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>地上における実験装置</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他地上設備</td>
<td>20</td>
<td>107</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>地上施設（小売）</td>
<td>405</td>
<td>489</td>
<td>894</td>
</tr>
<tr>
<td>ウェアラブル</td>
<td>0</td>
<td>38</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>26,442</td>
<td>5,004</td>
<td>31,446</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*3 一般企業の輸出売上高には企業直販の輸出高と販売代理店の輸出高を含む。
工業会活動

表5.1 輸入高の推移
（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>輸入高</th>
<th>指数</th>
<th>分野別輸入高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>一般企業(商社以外)**</td>
<td>商社</td>
<td>合計</td>
</tr>
<tr>
<td>1993 H5</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>23,062</td>
</tr>
<tr>
<td>1994 H6</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>41,744</td>
</tr>
<tr>
<td>1995 H7</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>66,854</td>
</tr>
<tr>
<td>1996 H8</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>22,597</td>
</tr>
<tr>
<td>1997 H9</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>48,010</td>
</tr>
<tr>
<td>1998 H10</td>
<td>17,696</td>
<td>22,777</td>
<td>40,473</td>
</tr>
<tr>
<td>1999 H11</td>
<td>19,114</td>
<td>19,042</td>
<td>38,156</td>
</tr>
<tr>
<td>2000 H12</td>
<td>21,686</td>
<td>39,734</td>
<td>61,420</td>
</tr>
<tr>
<td>2001 H13</td>
<td>14,906</td>
<td>32,632</td>
<td>47,538</td>
</tr>
<tr>
<td>2002 H14</td>
<td>17,764</td>
<td>18,388</td>
<td>36,152</td>
</tr>
<tr>
<td>2003 H15</td>
<td>30,978</td>
<td>9,438</td>
<td>40,416</td>
</tr>
<tr>
<td>2004 H16</td>
<td>11,164</td>
<td>6,590</td>
<td>17,754</td>
</tr>
<tr>
<td>2005 H17</td>
<td>11,409</td>
<td>6,118</td>
<td>17,527</td>
</tr>
<tr>
<td>2006 H18</td>
<td>15,770</td>
<td>6,388</td>
<td>22,158</td>
</tr>
<tr>
<td>2007 H19</td>
<td>17,117</td>
<td>5,495</td>
<td>22,612</td>
</tr>
<tr>
<td>2008 H20</td>
<td>31,164</td>
<td>6,574</td>
<td>37,738</td>
</tr>
<tr>
<td>2009 H21</td>
<td>19,278</td>
<td>8,398</td>
<td>27,676</td>
</tr>
<tr>
<td>2010 H22</td>
<td>22,864</td>
<td>7,012</td>
<td>29,876</td>
</tr>
<tr>
<td>2011 H23</td>
<td>14,323</td>
<td>4,975</td>
<td>19,298</td>
</tr>
<tr>
<td>2012 H24</td>
<td>26,443</td>
<td>5,004</td>
<td>31,446</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出品額を含む。
*2 印はデータが無いことを示す。

平成24年度（2012年度）の地域別輸入高を表5.2に示す。

地域別にみると、例年に近く、北アメリカからとヨーロッパからの輸入で100%を占めた。

表5.2 地域別輸入高
（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>輸入先</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>(参考) 2011 H23年度</th>
<th>前年度比(A)/(B) (%)</th>
<th>前年度差(A)－(B)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>一般企業(商社以外)**</td>
<td>商社</td>
<td>合計(A)</td>
<td>構成比 (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>東・東南・南アジア</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>中近東</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>アフリカ</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>北アメリカ</td>
<td>18,478</td>
<td>3,952</td>
<td>22,430</td>
<td>71.3</td>
</tr>
<tr>
<td>ヨーロッパ</td>
<td>7,965</td>
<td>1,052</td>
<td>9,017</td>
<td>28.7</td>
</tr>
<tr>
<td>中南米</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>大洋州</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>26,443</td>
<td>5,004</td>
<td>31,447</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*3 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出品額を含む。
（6）研究開発費
平成24年度（2012年度）の研究開発費を表6に示す。
研究開発費は前年度より27億円（83%）増加し、59億円となった。研究開発費は飛翔体分野が97%を占めており、その中でも人工衛星関連が74%を占めた。
表6.1に研究開発費の推移を示す。

表6 分野別研究開発費

<table>
<thead>
<tr>
<th>分野</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>（参考）2011 H23年度</th>
<th>前年度比(A)/(B)(%)</th>
<th>前年度差(A)-(B)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>研究開発費(A)</td>
<td>構成比(%)</td>
<td>研究開発費(B)</td>
<td>構成比(%)</td>
</tr>
<tr>
<td>飛翔体</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ロケット</td>
<td>879</td>
<td>14.8</td>
<td>799</td>
<td>24.6</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙往還機・宇宙ステーション補給機</td>
<td>286</td>
<td>4.8</td>
<td>142</td>
<td>4.4</td>
</tr>
<tr>
<td>人工衛星</td>
<td>4,377</td>
<td>73.7</td>
<td>1,787</td>
<td>55.0</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙ステーション</td>
<td>224</td>
<td>3.8</td>
<td>279</td>
<td>8.6</td>
</tr>
<tr>
<td>飛翔体（小計）</td>
<td>5,765</td>
<td>97.1</td>
<td>3,007</td>
<td>92.5</td>
</tr>
<tr>
<td>地上施設</td>
<td>114</td>
<td>1.9</td>
<td>86</td>
<td>2.6</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td>60</td>
<td>1.0</td>
<td>157</td>
<td>4.8</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙機器合計</td>
<td>5,939</td>
<td>100.0</td>
<td>3,250</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表6.1 研究開発費の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>研究開発費合計</th>
<th>指数</th>
<th>分野別研究開発費</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>飛翔体</td>
</tr>
<tr>
<td>1993 H5</td>
<td>15,575</td>
<td>100</td>
<td>9,462</td>
</tr>
<tr>
<td>1994 H6</td>
<td>16,872</td>
<td>108</td>
<td>10,108</td>
</tr>
<tr>
<td>1995 H7</td>
<td>19,861</td>
<td>128</td>
<td>10,814</td>
</tr>
<tr>
<td>1996 H8</td>
<td>18,595</td>
<td>119</td>
<td>8,046</td>
</tr>
<tr>
<td>1997 H9</td>
<td>11,639</td>
<td>75</td>
<td>8,188</td>
</tr>
<tr>
<td>1998 H10</td>
<td>8,703</td>
<td>56</td>
<td>4,445</td>
</tr>
<tr>
<td>1999 H11</td>
<td>10,015</td>
<td>64</td>
<td>6,185</td>
</tr>
<tr>
<td>2000 H12</td>
<td>6,333</td>
<td>41</td>
<td>3,526</td>
</tr>
<tr>
<td>2001 H13</td>
<td>11,098</td>
<td>71</td>
<td>9,580</td>
</tr>
<tr>
<td>2002 H14</td>
<td>13,023</td>
<td>84</td>
<td>12,487</td>
</tr>
<tr>
<td>2003 H15</td>
<td>12,481</td>
<td>80</td>
<td>11,626</td>
</tr>
<tr>
<td>2004 H16</td>
<td>5,143</td>
<td>33</td>
<td>4,990</td>
</tr>
<tr>
<td>2005 H17</td>
<td>5,495</td>
<td>35</td>
<td>5,370</td>
</tr>
<tr>
<td>2006 H18</td>
<td>5,814</td>
<td>37</td>
<td>5,644</td>
</tr>
<tr>
<td>2007 H19</td>
<td>4,843</td>
<td>31</td>
<td>4,743</td>
</tr>
<tr>
<td>2008 H20</td>
<td>4,759</td>
<td>31</td>
<td>4,623</td>
</tr>
<tr>
<td>2009 H21</td>
<td>4,423</td>
<td>28</td>
<td>4,266</td>
</tr>
<tr>
<td>2010 H22</td>
<td>5,325</td>
<td>34</td>
<td>5,212</td>
</tr>
<tr>
<td>2011 H23</td>
<td>3,250</td>
<td>21</td>
<td>3,007</td>
</tr>
<tr>
<td>2012 H24</td>
<td>5,939</td>
<td>38</td>
<td>5,765</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（7）設備投資額
平成24年度（2012年度）の設備投資額を表7に示す。
設備投資額は前年度より38億円（34％）減少し74億円となった。設備投資の多くは飛翔
体分野で、73％を占めており、その中でも人工衛星関連が58％を占めた。
表7.1に設備投資額の推移を示す。

### 表7 分野別設備投資額

<table>
<thead>
<tr>
<th>分野</th>
<th>2012 H24年度</th>
<th>(参考) 2011 H23年度</th>
<th>前年度比 (A)/(B)(％)</th>
<th>前年度差 (A)-(B)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>優別投資額</td>
<td>構成比(％)</td>
<td>優別投資額</td>
<td>構成比(％)</td>
</tr>
<tr>
<td>ロケット</td>
<td>780</td>
<td>10.5</td>
<td>1,018</td>
<td>9.0</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙衛星機・宇宙ステーション補給機</td>
<td>242</td>
<td>3.3</td>
<td>159</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>人工衛星</td>
<td>4,284</td>
<td>57.6</td>
<td>5,675</td>
<td>50.4</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙ステーション</td>
<td>139</td>
<td>1.9</td>
<td>211</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>飛翔体 (小計)</td>
<td>5,445</td>
<td>73.2</td>
<td>7,063</td>
<td>62.8</td>
</tr>
<tr>
<td>地上施設</td>
<td>1,839</td>
<td>24.7</td>
<td>4,175</td>
<td>37.1</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td>156</td>
<td>2.1</td>
<td>15</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙機器合計</td>
<td>7,440</td>
<td>100.0</td>
<td>11,253</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表7.1 設備投資額の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>設備投資額合計</th>
<th>指数</th>
<th>分野別設備投資額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>飛翔体</td>
</tr>
<tr>
<td>1993 H5</td>
<td>4,050</td>
<td>100</td>
<td>2,865</td>
</tr>
<tr>
<td>1994 H6</td>
<td>6,152</td>
<td>152</td>
<td>4,976</td>
</tr>
<tr>
<td>1995 H7</td>
<td>3,211</td>
<td>79</td>
<td>2,339</td>
</tr>
<tr>
<td>1996 H8</td>
<td>4,828</td>
<td>119</td>
<td>2,614</td>
</tr>
<tr>
<td>1997 H9</td>
<td>18,268</td>
<td>451</td>
<td>16,465</td>
</tr>
<tr>
<td>1998 H10</td>
<td>6,717</td>
<td>166</td>
<td>4,620</td>
</tr>
<tr>
<td>1999 H11</td>
<td>4,087</td>
<td>101</td>
<td>3,257</td>
</tr>
<tr>
<td>2000 H12</td>
<td>6,406</td>
<td>158</td>
<td>5,924</td>
</tr>
<tr>
<td>2001 H13</td>
<td>7,985</td>
<td>197</td>
<td>7,518</td>
</tr>
<tr>
<td>2002 H14</td>
<td>4,565</td>
<td>113</td>
<td>4,401</td>
</tr>
<tr>
<td>2003 H15</td>
<td>3,568</td>
<td>88</td>
<td>3,092</td>
</tr>
<tr>
<td>2004 H16</td>
<td>3,328</td>
<td>82</td>
<td>2,840</td>
</tr>
<tr>
<td>2005 H17</td>
<td>5,189</td>
<td>128</td>
<td>4,862</td>
</tr>
<tr>
<td>2006 H18</td>
<td>4,681</td>
<td>116</td>
<td>3,980</td>
</tr>
<tr>
<td>2007 H19</td>
<td>5,091</td>
<td>126</td>
<td>5,036</td>
</tr>
<tr>
<td>2008 H20</td>
<td>5,381</td>
<td>133</td>
<td>4,749</td>
</tr>
<tr>
<td>2009 H21</td>
<td>5,137</td>
<td>127</td>
<td>4,263</td>
</tr>
<tr>
<td>2010 H22</td>
<td>5,750</td>
<td>142</td>
<td>5,446</td>
</tr>
<tr>
<td>2011 H23</td>
<td>11,253</td>
<td>278</td>
<td>7,063</td>
</tr>
<tr>
<td>2012 H24</td>
<td>7,440</td>
<td>184</td>
<td>5,445</td>
</tr>
</tbody>
</table>
表8.1 職種別人員構成

<table>
<thead>
<tr>
<th>職種</th>
<th>2013 H25年3月末</th>
<th>(参考) 2012 H24年3月末</th>
<th>前年度比(A)/(B) (%)</th>
<th>前年度差(A)−(B)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ロケット</td>
<td>1,528</td>
<td>18.7</td>
<td>1,084</td>
<td>14.7</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙衛星機・宇宙ステーション補給機</td>
<td>296</td>
<td>3.6</td>
<td>358</td>
<td>4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>人工衛星</td>
<td>3,171</td>
<td>38.8</td>
<td>2,974</td>
<td>40.3</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙ステーション飛翔体 (小計)</td>
<td>5,383</td>
<td>65.8</td>
<td>4,826</td>
<td>65.4</td>
</tr>
<tr>
<td>地上施設</td>
<td>1,646</td>
<td>20.1</td>
<td>1,645</td>
<td>22.3</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td>1,153</td>
<td>14.1</td>
<td>907</td>
<td>12.3</td>
</tr>
<tr>
<td>宇宙機器機合計</td>
<td>8,181</td>
<td>100.0</td>
<td>7,378</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注:従業員数の合計は、宇宙機器製造企業だけでなく、アンケートに回答いただいた商社、情報サービス等、建築業、宇宙利用運用等の従業員数を含んでいる。

表8.2 人員構成の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>人員合計</th>
<th>指数</th>
<th>分野別人員構成</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2012 H24</td>
<td>8,181</td>
<td>83</td>
<td>5,383</td>
</tr>
</tbody>
</table>
工業会活動

宇宙機器産業実態調査 協力企業一覧表（85社）

<table>
<thead>
<tr>
<th>業種</th>
<th>企業名</th>
<th>業種</th>
<th>企業名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>搭載装置製造</td>
<td>宇宙関連材料・化学等</td>
<td>メイラ㈱</td>
<td>横河電機㈱</td>
</tr>
<tr>
<td>搭載装置製造</td>
<td>宇宙関連 (10社)</td>
<td>横河電子機器㈱</td>
<td>明星電気㈱</td>
</tr>
<tr>
<td>搭載装置製造</td>
<td>宇宙関連 (8社)</td>
<td>光電湘南エレクトロニクス㈱</td>
<td>－</td>
</tr>
<tr>
<td>IHI</td>
<td>伊藤忠商事㈱</td>
<td>日油㈱</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>IHIエアロスペース</td>
<td>住友商事㈱</td>
<td>日本エア・リキッド株式会社</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>イーグル工業㈱</td>
<td>双日エアロスペース㈱</td>
<td>日本特殊陶業㈱</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ウェルリサーチ</td>
<td>住友電工テクノロジー㈱</td>
<td>株式会社Soma</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>エイ・イー・エス</td>
<td>住友電力デバイス・イノベーション㈱</td>
<td>古河スカイ㈱</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>NECエンジニアリング㈱</td>
<td>住友電機工業㈱</td>
<td>三菱電機工業㈱</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>NEC東芝スペースシステム㈱</td>
<td>住友精密工業㈱</td>
<td>横浜ゴム㈱</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>NECネットワークプロダクツ㈱</td>
<td>西菱エンジニアリング㈱</td>
<td>桜淵証効</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>NTN㈱</td>
<td>多摩川精密機</td>
<td>神戸製鋼所</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>沖電気工業㈱</td>
<td>中菱エンジニアリング㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>川崎重工業㈱</td>
<td>長野日本無線㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社光</td>
<td>西菱エンジニアリング㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社光</td>
<td>多摩川精密機</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社光</td>
<td>中菱エンジニアリング㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社光</td>
<td>長野日本無線㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>情報サービス・ソフトウェア</td>
<td>ネッツエスアイ東洋㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>情報サービス・ソフトウェア</td>
<td>HIREC㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>ネットワークシステム㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>焼き立て作所</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>富士重工業㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>富士通㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>古河電池㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>古野電気㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>電線電線精密加工研究所</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>三菱電機㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>三菱電機㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>三菱電機㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>三菱プレジジョン㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>宇宙技術開発㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>スカパーISAT㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>日本スペースイメージング㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>電極㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>日立ソリューションズ</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>有人宇宙システム㈱</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>(一財)リモートセンシング技術センター</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設業関連</td>
<td>電気変換システム</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

[(一社) 日本航空宇宙工業会 技術部部長 宇治 勝]